

(単位:千円)

令和2年度
決算状況

					番号	20					
					市区町村コード	122220	市区町村型	Ⅲ-3			
					市区町村名	我孫子市	R2普通交付税種地区区分	Ⅱ7			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	2年	130,510人	43.15	3,024.6	2年国調	112,835人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	131,606人					27年国調	113,488人	781人	10,160人	44,537人
	増減率	△0.8%					1.4%	18.3%	80.3%		
住民基本台帳	3.1.1	131,644人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	767人	9,767人	43,496人	
	2.1.1	132,183人	昭45. 7. 1 市制施行				22年国調	1.4%	18.1%	80.5%	
	増減率	△0.4%									
区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	54,882,790	38,668,029	16,214,761	41.9%	財政力指数		0.81			
2.	歳出総額②	53,239,295	37,945,924	15,293,371	40.3	実質収支比率		4.3%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,643,495	722,105	921,390	127.6	経常収支比率		93.3%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	603,544	171,624	431,920	251.7	積立金現在高		5,333,978			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,039,951	550,481	489,470	88.9	うち財政調整基金		2,347,000			
6.	単年度収支⑥	489,470	△294,189	783,659		地方債現在高		30,321,016			
7.	積立金⑦	322,300	451,200	△128,900	△28.6	債務負担行為支出予定額		21,332,862			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	101,300	397,200	△295,900	△74.5	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	710,470	△240,189	950,659		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額					18,726,091	実質公債費比率		1.3%			
基準財政収入額					15,141,684	将来負担比率		-%			
標準財政規模					24,403,044	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					1,619,230	第三セクター等名		R2年度末の債務保証額又は損失補償額			
						我孫子市土地開発公社		370,922			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,549,382	11,479,383	69,999	725,110	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,950,415	10,562,415	385,973	1,646,906	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,377,760	2,367,664	10,096	294,427	-
水道事業	企適	2,579,257	2,241,424	337,833	12,322	-
公共下水道事業	企適	2,820,644	2,561,152	259,492	793,534	-
特定環境保全公共下水道事業	企適	18,341	18,448	△107	9,816	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		20							
市町村名		我孫子市							
市町村類型		Ⅲ-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R1増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R1増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	17,241,285	31.4%	△ 0.1%	15,907,852	人件費	8,186,341	15.4%	4.5%	7,329,306
地方譲与税	277,856	0.5	0.9	277,856	うち職員給	5,101,805	9.6	0.1	
利子割交付金	16,866	0.0	6.6	16,866	扶助費	11,546,510	21.7	3.0	2,867,096
配当割交付金	100,768	0.2	△ 8.2	100,768	公債費	3,111,803	5.8	1.0	3,066,793
株式等譲渡所得割交付金	122,179	0.2	69.8	122,179	元利元金	2,992,191	5.6	2.1	2,947,181
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	償還金	119,612	0.2	△ 21.4	119,612
地方消費税交付金	2,564,190	4.7	24.6	2,564,190	一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	21,276	0.0	△ 5.0	21,276	義務的経費小計	22,844,654	42.9	3.2	13,263,195
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	7,030,889	13.2	1.8	4,723,740
自動車取得税交付金	7	0.0	△ 100.0	7	維持補修費	205,666	0.4	△ 4.6	190,965
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	16,029,861	30.1	844.0	1,443,676
自動車税環境性能割交付金	33,828	0.1	103.6	33,828	うち一部事務組合に対するもの	136,342	0.3	5.5	
法人事業税交付金	37,459	0.1	皆増	37,459	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	125,000	0.2	0.0	0
地方特例交付金	118,283	0.2	△ 49.3	118,283	経常的繰出金	3,840,480	7.2	△ 8.7	3,238,358
地方交付税	3,972,573	7.2	10.8		経常的経費小計	50,076,550	94.1	41.9	22,859,934
内訳				3,575,341	投資的経費のうち人件費	91,454	0.2	△ 8.0	
普通	3,575,341	6.5	5.7		普通建設事業費	2,604,584	4.9	39.4	
特別	123,673	0.2	△ 27.5		補助	588,735	1.1	114.3	
震災復興特別	273,559	0.5	758.1		単独	2,010,602	3.8	26.6	
一般財源計	24,506,570	44.7	3.4	22,775,905	内訳				
交通安全対策特別交付金	14,149	0.0	14.5	14,149	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
分担金及び負担金	331,670	0.6	△ 33.2	0	県営事業負担金	5,247	0.0	△ 4.5	
使用料	319,545	0.6	△ 20.5	80,127	災害復旧事業費	5,277	0.0	△ 88.4	
手数料	237,454	0.4	△ 8.0	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
国庫支出金	21,573,230	39.3	239.1		投資的経費小計	2,609,861	4.9	36.3	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	積立金	377,992	0.7	△ 25.3	
都道府県支出金	2,989,596	5.4	9.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	106,852	0.2	2571.3	
財産収入	117,915	0.2	386.9	7,713	繰出金(経常的なものを除く)	68,040	0.1	△ 71.5	
寄附金	57,067	0.1	13.5		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
繰入金	455,672	0.8	△ 27.0	0	合計	53,239,295	100.0	40.3	
繰越金	722,105	1.3	△ 34.7		うち東日本大震災分	690,603	1.3	99.5	
諸収入	759,684	1.4	20.0	50					
地方債	2,798,133	5.1	23.7						
うち減取補償特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	1,619,200	3.0	△ 5.0						
合計	54,882,790	100.0	41.9	22,877,944					
うち東日本大震災分	690,603	1.3	99.5						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R1増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R1増減率	
市町村民税	9,019,859	52.3%	△ 1.0%	49,132	議会費	292,665	0.5%	3.0%	
所得割	8,363,554	48.5	0.0	0	総務費	17,714,709	33.3	289.3	
法人税割	230,891	1.3	△ 25.2	49,132	民生費	17,895,655	33.6	4.6	
固定資産税	6,111,473	35.4	0.1	0	衛生費	3,860,513	7.3	4.5	
土地	2,276,625	13.2	△ 1.3	0	労働費	22,666	0.0	0.7	
家屋	3,155,050	18.3	2.0	0	農林水産業費	321,840	0.6	4.5	
償却資産	675,070	3.9	△ 3.8	0	商工費	546,079	1.0	28.4	
その他	2,109,953	12.2	3.7	0	土木費	3,129,225	5.9	12.3	
合計	17,241,285	100.0	△ 0.1	49,132	消防費	1,685,713	3.2	0.9	
国民健康保険税(料)	2,510,126		△ 3.9		教育費	4,653,150	8.7	17.2	
徴収率					災害復旧費	5,277	0.0	△ 88.4	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	3,111,803	5.8	1.0	
市町村税	98.7%	29.8%	96.5%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.6	31.3	96.7		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	98.8	28.7	96.0		合計	53,239,295	100.0	40.3	
国民健康保険税(料)	93.6	18.6	75.0						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R2決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
新クリーンセンター整備事業	R2~R4	12,812,106	381,124	3,018,095	5,052,400	4,733,856	7,755		
障害者介護給付費	R2	2,129,894	2,129,894	1,557,502	0	961	571,431		
保育園児童保育委託事業	R2	1,965,060	1,965,060	1,333,857	0	244,244	386,959		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。